

平成20事業年度

財 務 諸 表

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		25,537,122,198
未成受託業務支出金		40,018,789,991
貯蔵品		86,965,273,869
前払金		26,887,720,234
前払費用		219,196,088
未収収益		2,900,454
未収入金		1,809,356,328
流動資産合計		181,440,359,162
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	73,666,781,908	
減価償却累計額	19,519,235,939	
減損損失累計額	80,191,017	54,067,354,952
構築物	11,985,428,931	
減価償却累計額	4,650,431,515	7,334,997,416
機械装置	108,825,761,671	
減価償却累計額	82,662,931,097	26,162,830,574
航空機	531,747,000	
減価償却累計額	393,525,559	138,221,441
人工衛星	448,541,172,704	
減価償却累計額	252,145,345,099	196,395,827,605
車両運搬具	437,967,868	
減価償却累計額	287,616,308	150,351,560
工具器具備品	39,654,956,416	
減価償却累計額	19,036,575,485	
減損損失累計額	8,270,024	20,610,110,907
土地	73,537,102,874	
減損損失累計額	21,595,547	73,515,507,327
建設仮勘定		152,091,390,554
有形固定資産合計		530,466,592,336
2 無形固定資産		
工業所有権		218,914,690
電話加入権		2,136,000
施設利用権		17,721,441
ソフトウェア		2,473,574,195
工業所有権仮勘定		255,282,238
ソフトウェア仮勘定		2,152,500
無形固定資産合計		2,969,781,064
3 投資その他の資産		
長期前払費用		845,499,900
敷金		50,681,824
投資その他の資産合計		896,181,724
固定資産合計		534,332,555,124
資産合計		715,772,914,286

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		6,706,390,611	
預り施設費		5,544,978	
預り補助金等		19,144,349	
預り寄附金		85,542,215	
未払金		24,306,455,790	
未払費用		93,733,516	
未払法人税等		21,459,600	
未払消費税等		30,842,600	
前受金		40,502,195,280	
預り金		1,427,957,063	
前受収益		2,125,218	
短期リース債務		2,352,246,143	
流動負債合計			75,553,637,363

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	74,102,731,458		
資産見返補助金等	52,173,350,975		
資産見返寄附金	1,328,993,106		
資産見返物品受贈額	1,093,877,414		
建設仮勘定見返運営費交付金	38,104,130,991		
建設仮勘定見返施設費	1,043,313,553		
建設仮勘定見返補助金等	52,218,697,093	220,065,094,590	
長期リース債務		6,247,510,394	
国際宇宙ステーション未履行債務		19,153,478,256	
固定負債合計			245,466,083,240
負債合計			321,019,720,603

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,401,941,559	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,408,060,691

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 9,454,381,344	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 172,308,973,597	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 109,460,424	
資本剰余金合計			△ 181,872,815,365

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		13,531,063,183	
当期末処分利益		18,686,885,174	
(うち当期総利益 18,686,885,174)			
利益剰余金合計			32,217,948,357
純資産合計			394,753,193,683
負債純資産合計			715,772,914,286

損 益 計 算 書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	18,821,613,928	
業務委託費	38,037,420,032	
研究材料費	12,157,582,844	
国際宇宙ステーション分担等経費	12,312,889,135	
減価償却費	61,124,881,931	
役務費	16,353,192,466	
保守及び修繕費	4,518,419,743	
その他の業務費	<u>12,591,801,515</u>	175,917,801,594
受託費		
人件費	991,313,973	
業務委託費	23,383,652,503	
研究材料費	1,973,063,093	
減価償却費	555,220,997	
役務費	1,399,332,672	
保守及び修繕費	213,301,843	
その他の受託費	<u>498,541,134</u>	29,014,426,215
一般管理費		
人件費	4,604,991,768	
業務委託費	60,669,448	
減価償却費	41,094,179	
役務費	684,315,141	
保守及び修繕費	52,542,183	
その他の一般管理費	<u>1,075,026,208</u>	6,518,638,927
財務費用		
支払利息	135,881,324	
為替差損	<u>10,032,943</u>	145,914,267
雑損		
雑損		<u>7,536,540</u>
経常費用合計		<u>211,604,317,543</u>
経常収益		
運営費交付金収益		86,171,876,277
受託収入		
政府関係受託収入	28,420,284,902	
民間等受託収入	<u>550,200,951</u>	28,970,485,853
財産賃貸等収入		206,676,964
補助金等収益		35,425,322,624
施設費収益		88,656,238
寄附金収益		20,613,442
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	47,121,863,867	
資産見返補助金等戻入	25,064,143,133	
資産見返寄附金戻入	205,939,104	
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,477,821,648</u>	75,869,767,752
財務収益		
受取利息		44,948,267
雑益		
雑益		<u>475,216,441</u>
経常収益合計		<u>227,273,563,858</u>
経常利益		15,669,246,315
臨時損失		
固定資産除却損		<u>287,525,305</u>
		<u>287,525,305</u>
臨時利益		
固定資産売却益		5,232,509
資産見返運営費交付金戻入		202,530,836
資産見返補助金等戻入		58,549,205
資産見返寄附金戻入		2,203,573
資産見返物品受贈額戻入		<u>12,225,056</u>
		<u>280,741,179</u>
税引前当期純利益		15,662,462,189
法人税、住民税及び事業税		<u>21,459,600</u>
当期純利益		15,641,002,589
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>3,045,882,585</u>
当期総利益		<u>18,686,885,174</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 23,417,679,423
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 105,195,107,342
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,002,468,301
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 37,915,411,495
科学研究費補助金等支出	△ 335,548,734
その他の業務支出	△ 9,772,887
運営費交付金収入	130,226,969,000
受託収入	39,833,000,314
財産賃貸収入	196,271,708
補助金等収入	51,410,332,135
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,301,277
寄附金収入	21,559,494
科学研究費補助金等収入	414,566,368
消費税還付金等による収入	78,210,588
その他の業務収入	713,551,731
小計	55,011,171,879
利息の受取額	55,504,904
利息の支払額	△ 136,646,367
国庫納付金の支払額	△ 254,863,584
法人税等の支払額	△ 23,117,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,652,049,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 30,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	30,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 49,445,877,681
無形固定資産の取得による支出	△ 834,409,577
有形固定資産の売却による収入	5,682,445
投資その他の資産の取得による支出	△ 9,779,101
投資その他の資産の返還による収入	2,933,981
施設費による収入	6,299,895,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,643,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,025,198,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,013,419,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,013,419,408
IV 資金に係る換算差額	△ 7,260,866
V 資金増加額	8,606,170,811
VI 資金期首残高	16,930,951,387
VII 資金期末残高	25,537,122,198

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	175,917,801,594	
受託費	29,014,426,215	
一般管理費	6,518,638,927	
財務費用	145,914,267	
雑損	7,536,540	
臨時損失	287,525,305	
法人税、住民税及び事業税	<u>21,459,600</u>	211,913,302,448
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 28,420,284,902	
民間等受託収入	△ 550,200,951	
財産賃貸等収入	△ 206,676,964	
寄附金収益	△ 20,613,442	
資産見返寄附金戻入	△ 205,939,104	
財務収益	△ 44,948,267	
雑益	△ 385,649,962	
臨時利益	<u>△ 7,436,082</u>	<u>△ 29,841,749,674</u>
業務費用合計		182,071,552,774
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	45,036,624,246	
損益外固定資産除却相当額	<u>107,693,823</u>	45,144,318,069
III 損益外減損損失相当額		
		87,773,081
IV 引当外賞与見積額		
		△ 26,040,398
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 1,437,818,639
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	74,500,640	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>5,137,832,563</u>	5,212,333,203
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 21,459,600</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u>231,030,658,490</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30 ～ 50 年
機械装置	4 ～ 10 年
人工衛星	1 ～ 7 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係

る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第87に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付をうけている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の20年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

研究開発部門における各本部等の事業推進部に係る経費の計上区分の変更

従来、研究開発部門における各本部等の事業推進部の経費は業務費として会計処理しておりましたが、当事業年度より一般管理費として会計処理する方法に変更しました。

この変更は第Ⅱ期中期目標期間の開始に合わせ、管理部門の効率的な事業実施及び経費の一元的な管理を行うための組織規程の改正及び業務内容、経費の区分計上の見直しを行い、業務費及び一般管理費を、より明瞭に表示することを目的として実施したものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費が 1,819,758,396 円増加し、業務費が同額減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 172,730,585,242 円であります。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 27,034,137,258 円です。
2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,485,141,159 円です。
3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1)能代多目的実験場の建物の一部

①固定資産の概要

用途 地上燃焼実験観測所

種類 建物

場所 秋田県能代市浅内字下西山 1

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 1,078,463 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、地上燃焼実験観測所として3建屋をJAXA設立に際し承継しましたが、平成20年度末をもって使用しないこととしたため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0円

損益計算書に計上しない減損額：1,078,460円（損益外減損損失累計額で計上）

④算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、今後解体予定であることから「0円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価額「1円」で管理）として算定しております。

(2)角田宇宙センターの建物の一部

①固定資産の概要

用途 供給系燃焼試験等設備

種類 建物

場所 宮城県角田市神次郎字高久蔵1番地

減損前の帳簿価格（平成20年度期首） 468,904,446円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、供給系燃焼試験等設備として11建屋をJAXA設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成20年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(3)角田宿舍の土地

①固定資産の概要

用途 職員用宿舍用地

種類 土地

場所 宮城県角田市角田字稔町1番6

減損前の帳簿価格（平成20年度期首） 61,397,931円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、職員用宿舍用地としてJAXA設立に際し承継しましたが、平成20年度期中において建設予定建屋数が削減されたため、承継時

と比べて平成 20 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：18,192,207 円（損益外減損損失累計額で計上）

④算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、相続税路線価に基づいて算定しております。

(4)地球観測センターの建屋の一部

①固定資産の概要

用途 車庫

種類 建物

場所 埼玉県比企郡鳩山村大字大橋字沼ノ上 1401

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 5,174,973 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 20 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(5)鳩山職員宿舎

①固定資産の概要

用途 職員用宿舎（廃止済）

種類 土地及び建物

場所 埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘 1-1-1

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 156,752,401 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、地球観測センターに勤務する職員用宿舎として JAXA 設立に際し承継しましたが、地球観測センターの業務の見直し等により入居利用の減少が著しかったため、平成 17 年 4 月 18 日付で宿舎の廃止決定が行われ、平成 17 年 9 月 6 日付で宿舎の売却決定が行われました。平成 20 年度に行った不動産鑑定において、評価額が著しく下落しており、市場

価額の回復は見込まれないことから減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0円

損益計算書に計上しない減損額：60,232,390円（損益外減損損失累計額で計上）

④算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定結果により算定しております。

建物に係る鑑定評価額の結果がマイナスの評価額であることから「0円」（ただし、売却されるまでは構成品単位で備忘価額「1円」で管理）として算定しております。

(6)勝浦宇宙通信所の建物の一部

①固定資産の概要

用途 衛星の運用管制

種類 建物

場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 3,592,399円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制として 1 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、平成 20 年度期中において倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 20 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識をしました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(7)内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

①固定資産の概要

用途 衛星の運用管制ほか

種類 建物

場所 鹿児島県肝属郡内肝付町南方 1791-13

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 21,842,247円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制等として 1 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 20 年度期中における利用率が著しく

低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(8)鹿児島宇宙センターの建物の一部

①固定資産の概要

用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備ほか

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡南種子町荃永字田之原 2 3 9 2 ほか

減損前の帳簿価額（平成 20 年度期首） 84,687,888 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、ロケットエンジン燃焼試験設備として 4 建屋およびデータ中継設備等として 2 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 20 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(9)野木レーダステーションの建物

①固定資産の概要

用途 倉庫

種類 建物

場所 鹿児島県西之表市大字安城字小畑尻 3366 番 1 ほか

減損前の帳簿価額（平成 20 年度期首） 11,668,553 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、倉庫として 4 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 20 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(10)増田宇宙通信所の建物の一部

①固定資産の概要

用途 衛星の運用管制

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡中種子町増田字東赤山崎 1287-1

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 3,571,511 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 20 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(11)小笠原宿舎

①固定資産の概要

用途 事業用宿舎

種類 建物

場所 東京都小笠原村父島字西町 24 番 14

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 6,814,171 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として JAXA 設立時に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 20 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(12)工具器具備品の一部

①固定資産の概要

用途 情報処理サーバ、試験治具ほか

種類 工具器具備品

場所 茨城県つくば市千現 2-1-1 ほか

減損前の帳簿価格（平成 20 年度期首） 8,383,660 円

②減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、5 件 3,514,711 円については、平成 20 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

上記資産のうち、3件 4,868,949円については、取得時に比べて平成20年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0円

損益計算書に計上しない減損額：8,270,024円

(うち資産見返運営費交付金で計上したもの 3,989,845円、資産見返補助金で計上したもの 4,280,179円)

④算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は今後廃棄予定のものについては「0円」(ただし、廃棄されるまでは、構成品単位で備忘価額「1円」で管理)として算定しております。また、利用率が著しく低下しているが、今後も使用が予定されるものについては、使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しております。

4. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局(以下「NASA」という。)が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

VI. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、59,424,829円であり、当該影響額を除いた当期総利益は18,746,310,003円であります。
2. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

VII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	25,537,122,198 円
<u>資金期末残高</u>	<u>25,537,122,198 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

297,138,968 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

7,391,599,003 円

VIII. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は41,513,908円であります。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	18,686,885,174
	当期総利益	18,686,885,174
II	利益処分額	
	積立金	<u>18,686,885,174</u>